

1. インターバンク市場

10/26~30のインターバンク市場は、26日の当座預金残高が244兆円台となり、その後27日が国債買入オペと短国買入オペのスタート日となったため、以降は当座預金残高が概ね247兆円前後と高水準で推移し、引き続き資金余剰地合での推移となった。無担保コールO/N物は、26日から29日までは大手行のビッドが下支えとなる形で0.075~0.077%の出合いが中心となった。30日の取引は月末挟みの取引となる中、GCLレポレート低下の影響からO/Nレポレート低下の動きも見られたものの、引き続き大手行が0.07%台でのビッドを提示したため、若干低下した程度にとどまった。ターム物は金融政策決定会合を控えて動意に乏しく、証券業態のロール案件が散見される程度であったが、週末の金融政策決定会合後には大手行から2Wでの調達が見られた。固定金利方式の共通担保オペは29日に3M・8,000億円でおファーされ、落札額525億円(期落ち分1,065億円)と札割れになった。

11/2~6のインターバンク市場は2日のTB3M発行や、4日の日本郵政上場に伴う政府保有株売却、5日の税揚げ要因等から週全体では不足地合での推移が見込まれるが、引き続き高水準の当座預金残高を背景に無担保コールO/Nは横ばい圏の推移が予想される。主要イベントとしては5日に英中銀MPC結果発表が予定されている。

2. オープン市場

10/26~30の短国市場は、市場環境に大きな変化も無く、総じて閑散とした地合いの中、堅調な水準で淡々と取引が行われた。29日に行われた3M物の入札は、WI取引で▲0.004%とやや強めの水準で出合いが見られたものの、入札結果は平均落札利回▲0.0037%、按分落札利回▲0.0018%とほぼ事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは、週を通して概ね3Mで▲0.003~0%程度、1Yで▲0.06~▲0.055%程度の水準で出合いが見られていた。通常、金曜日には短国買入オペがおファーされているが、30日は金融政策決定会合が重なったため、見送りとなった。

10/26~30のCP市場は、月末週であったため、鉄鋼・石油・ノンバンク業態等から大型案件が実施され、償還総額1兆2,000億円強に対して発行総額1兆3,000億円程度になるなど、活況なマーケットとなった。発行残高は10月に入って以来、大きく膨らむことも無く、15兆円程度で頭打ちとなっていた(9月末時点14兆7,310億円)。発行水準は、投資家・ディーラーの底堅いニーズを反映し、依然としてほぼ横ばい圏で推移しており、a-1格銘柄で0.075~0.08%前後での決着が中心であった。27日におファーされたCP等買入オペについては、応札可能銘柄に制限がかかっていたため、平均落札利回0.073%、按分落札利回0.065%と、いずれも前回比で低下した。

11/2~6の短国市場は5日に3M物、6日に6M物の入札が実施予定となっており、引き続き堅調な推移が予想される。30日に見送りとなった短国買入オペは2日におファーされると見込まれる。CP市場は、月初めの週にあたるため、発行はさほど膨らまないと見られる。5日にはCP等買入オペのおファーが予定されており、動向に注目したい。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,100億円程度の還収超見通し。財政等要因は、2日のTB3M発行超過、4日の日本郵政上場に伴う政府保有株売却、5日の税・保険料揚げ、普通交付税の払い等があり、2兆5,600億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆4,500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<2日>TB3M;償還39,300億円・発行48,000億円 <5日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円/流動性供給;発行3,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/2 (月)	100	△ 15,600	△ 15,500	全店共通 (固) 国債買入 CP買入 国債補完供給	△ 1,100 △ 500 300	500 12,100	11,300	△ 4,200
11/3 (火)	文化の日							
11/4 (水)	1,000	△ 10,000	△ 9,000				0	△ 9,000
11/5 (木)	0	△ 2,000	△ 2,000				0	△ 2,000
11/6 (金)	0	2,000	2,000				0	2,000
週間合計	1,100	△ 25,600	△ 24,500		△ 1,300	12,600	11,300	△ 13,200

(注) 上表の11/2は日銀予想、11/4以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/2 (月)		流動性供給 3,000億円 11/5発行	9月の米建設支出 10月のISM 製造業景況指数
11/3 (火)	文化の日		
11/4 (水)	10月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		9月の米貿易収支 10月のISM 非製造業景況指数
11/5 (木)	11月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨(10月6,7日分 8:50)	TB3M 48,000億円 11/9発行	10Y 24,000億円 11/9発行
11/6 (金)	内外情勢調査会にて黒田総裁講演 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 11/10発行	交付税借入 10,500億円 11/17借入

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入